

令和6年度地方創生臨時交付金 事業検証シート(令和6年度事業計画分)

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	20,155,000	20,155,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 19,807世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 37,396千円 事務費の内訳【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出】	物価高騰を受けている低所得の方々の負担軽減のため、住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円の給付金を19,807世帯に支給した。 ○住民税非課税世帯:19,807世帯	対象世帯等に対し、給付金を支給することで経済的支援を実施することができた。
2	低所得支援及び定額減税補足給付金事業	973,650,000	973,650,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分均等割のみ課税世帯 2,406世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税世帯 639世帯×100千円、子ども加算 2,871人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 26,040人(781,220千円)のうちR6計画分 事務費83,116千円 事務費の内訳【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,321世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(26,040人)	物価高騰を受けている低所得の方々の負担軽減のため、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円の給付金を20,359世帯に支給した。 ○R5均等割のみ課税世帯:2,405世帯 ○R5子ども加算:1,330世帯 ○R6非課税世帯:1,217世帯 ○R6均等割のみ課税世帯:206世帯 ○R6子ども加算:1,330世帯 ○定額減税を補足する給付:18,412人	対象世帯等に対し、給付金を支給することで経済的支援を実施することができた。
3	出産祝品贈呈事業	2,069,256	2,069,000	①子の健やかな成長のため、出生した子の保護者に対し、記念品を贈呈し、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②出産祝品贈呈業務委託費および事務費 ③委託費 3,000千円 消耗品費 100千円 ④出生時に大牟田市に住民登録がされている令和6年4月1日以降に出生した子の保護者	記念品として、スタイとタオルのセットを贈呈した。 贈呈件数:416件	記念品を贈呈したことにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図った。
5	防犯灯及び街路灯電気料支援事業	17,871,000	17,871,000	①原油価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の電気料を市が負担することにより、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②地域コミュニティ組織が設置している防犯灯の電気料に補助金を交付 ③補助金 24,000千円 10W 167円×85,820基(12ヶ月相当基数分) 20W 243円×1,167基(12ヶ月相当基数分) 40W 397円×5,353基(12ヶ月相当基数分) 60W 553円×8,159基(12ヶ月相当基数分) 100W1,925円×1,477基(12ヶ月相当基数分) ④町内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の電気料金を負担した。 17,871,000円	地域コミュニティ組織が設置している防犯灯の電気料を市が負担することで、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図ることができ、地域コミュニティの安定的な運営につながった。
7	高速船三池島原ライン航路維持支援金事業	1,000,000	1,000,000	①原油価格・物価高騰の影響を受けている航路事業者を支援し、観光需要や経済活動、更には防災時の陸上交通の代替えとしての重要航路の持続性確保を図る。 ②航路維持のための必要経費の一部を補助 ③交付金 30,242千円 年間ターミナル賃借料の1/2 712,800円 年間港費の1/2 288,040円 ④航路事業者	支援金 1,000,000円	・大牟田市にとって将来の観光需要や経済活動、更には防災時の陸上交通の代替え等を目的とする重要航路として、航路事業者における事業の持続性確保を図り、航路の存続により公共交通の確保と、島原半島と本市及び福岡県間の交流人口増に寄与することを目的に実施した。 ・事業継続(航路維持)がなされ、1日計画便数8便の確保がなされた。

8	プレミアム商品券発行事業	104,361,000	104,361,000	<p>①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費を支え取る取組として、プレミアム付き商品券の発行を支援するもの。</p> <p>②プレミアム付き商品券(紙券・電子券)の発行に係る事業費支援</p> <p>③補助金 104,500千円 (紙券) 換金総額(960,000)×2/12×1/2=80,000 (電子券) 換金総額(240,000)×2/12×1/2=20,000 (事務経費)(紙券)3,000+(電子券)1,500=4,500</p> <p>④大牟田商工会議所</p>	<p>◆事業実施期間 (紙券)R6. 5. 14～R7. 2. 14 (電子券)R6. 9. 30～R7. 2. 28</p> <p>◆補助金額 104,361千円</p> <p>・プレミアム (紙券) 79,890千円 (電子券)19,971千円</p> <p>・事務経費 (紙券) 3,000千円 (電子券) 1,500千円</p>	大牟田商工会議所が実施するプレミアム付き商品券、電子商品券を支援することにより、個人消費を喚起した。
9	グリーン成長事業費補助	5,000,000	1,482,000	<p>①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内中小企業に対するエネルギーコスト削減する取組として、省エネルギー設備等の導入を支援するもの。</p> <p>②市内事業所への省エネルギー設備等の導入に対し、補助金を交付</p> <p>③補助金 5,000千円(1,000千円)×5[件] (うち一般財源1,000千円)</p> <p>④市内中小企業</p>	採択件数 5件 補助金額 5,000千円	物価高騰の影響により経営コストが増加する市内事業所への省エネ設備導入を支援することにより、エネルギーコスト減による競争力強化を図ることが出来た。また、本補助金の実施により、ゼロカーボン実現に向けて、市内事業所から排出されるCO2の実質削減、及び「脱炭素」や「省エネ」等の政策キーワードに対する意識醸成を図ることができた。
10	スマート農業機械等導入支援事業	5,000,000	5,000,000	<p>①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響により、農業者の経営状況は、労働力不足や肥料・資材の高騰により厳しさを増している。農作業の省力化や効率化に資する機械導入を支援することにより、農業者の経営改善を図る。</p> <p>②ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械・設備や省力化のための農業用機械・設備に要する経費を補助</p> <p>③補助金 5,000千円 【スマート農業導入タイプ】2件×1,000千円=2,000千円 【省力化・効率化タイプ】6件×500千円=3,000千円</p> <p>④農産物販売額が年間50万円以上の農業者</p>	スマート農業導入タイプ:3件 省力化・効率化タイプ:13件	スマート農業機械、省力化機械の導入を支援することで、農業者の経営改善を図ることができた。
11	新入生学用品贈呈事業	9,212,000	9,212,000	<p>①物価高騰により、小・中学生を持つ保護者の家計負担は大きくなっている。特に、入学時の負担は大きいので軽減を図るもの。</p> <p>②小学校、中学校、特別支援学校に入学時に必要な学用品等について、市が現品支給</p> <p>③負担金 10,219千円 小学校おめでとうセット 6,264千円 中学校おめでとうセット 3,576千円 特別支援学校おめでとうセット 303千円 夜間中学おめでとうセット 76千円</p> <p>④市立小・中・特別支援学校に入学する児童生徒</p>	【対象者数及び事業費】 ・小学校:781人 6,248,000円 ・中学校:782人 2,703,746円 ・特別支援学校:30人 212,154円 ・夜間中学:12人 48,420円 計 1,605人 9,212,320円	物価高騰により、保護者の家計負担が増加する中、入学時に必要な学用品等を現品支給することで、保護者の購入費用を抑えることができ、家計負担の軽減が図れた。
12	学校給食費負担軽減事業	133,891,000	133,891,000	<p>①物価高騰により、小・中学生を持つ保護者の家計負担は大きくなっている。保護者の経済的な負担軽減を図るため、教職員等を除く小・中学生の学校給食費の一部を支援するもの。</p> <p>②学校給食費の一部(月額1人1,000円)を支援</p> <p>③負担金 142,252千円 学校給食費負担金 60,192千円 学校給食費支援金 82,060千円</p> <p>④市立小学校・中学校・特別支援学校の保護者</p>	物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、食料品費の増額分及び給食費の一部(1人当たり1,000円)を支援した。	物価高騰による食料品費の不足分を市が支援することによって、保護者の負担を軽減するとともに、福岡県産の野菜や果物等を積極的に使用し、給食の内容を充実させることができた。
合計		1,272,209,256	1,268,691,000			